

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社メガネトップ

【英訳名】 MEGANE TOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富澤 昌宏

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6

【電話番号】 (054)275-5000

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 寺澤 章

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6

【電話番号】 (054)275-5000

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 寺澤 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第33期 第2四半期累計期間		第34期 第2四半期累計期間		第33期	
	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	32,122,850	32,122,850	34,043,764	34,043,764	63,455,433	63,455,433
経常利益 (千円)	5,695,352	5,695,352	5,188,900	5,188,900	8,959,590	8,959,590
四半期(当期)純利益 (千円)	3,227,156	3,227,156	3,044,646	3,044,646	4,638,521	4,638,521
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,336,771	2,336,771	2,336,771	2,336,771	2,336,771	2,336,771
発行済株式総数 (株)	30,328,318	30,328,318	45,492,477	45,492,477	45,492,477	45,492,477
純資産額 (千円)	18,856,117	18,856,117	21,947,643	21,947,643	20,083,132	20,083,132
総資産額 (千円)	33,438,362	33,438,362	33,745,629	33,745,629	34,376,399	34,376,399
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	71.40	71.40	67.38	67.38	102.64	102.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	10.00	10.00	32.00	32.00
自己資本比率 (%)	56.4	56.4	65.0	65.0	58.4	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,236,978	5,236,978	2,029,876	2,029,876	9,071,656	9,071,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,013,192	1,013,192	1,474,106	1,474,106	2,031,975	2,031,975
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,486,133	1,486,133	2,768,582	2,768,582	3,515,245	3,515,245
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,583,762	5,583,762	4,146,050	4,146,050	6,388,778	6,388,778

回次 会計期間	第33期 第2四半期会計期間		第34期 第2四半期会計期間	
	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	38.94	38.94	38.61	38.61

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期第2四半期累計期間及び第33期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

3 第34期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、景気は緩やかに回復傾向にあるものの、世界経済の減速懸念が高まるなど先行きについては依然として不透明な状況となっております。

眼鏡業界におきましては、企業間の価格競争による単価低下により、市場規模が縮小傾向にある一方で、デザイン性や機能性の高い商品を志向する動きも出てきております。

このような状況のもと、当社は 人材教育 商品開発 広告戦略 店舗開発に重点的に取り組み、顧客の利便性・満足度の向上に努め、企業力強化を図ってまいりました。

商品面につきましては、機能性の高いPBフレームとして 超軽量・超弾性ネオポリアミド樹脂フレーム「フリーフィット」、国産のフレックス チタンフレーム「ゼログラ」を更に軽量化した「ゼログラ」、軽さと装着感にこだわったスポーツ設計の「アイアスリート」の拡販に注力いたしました。また、ゴルフ専用レンズやPCレンズ、熱に強いレンズなど特殊加工の高機能レンズを提供し、顧客の幅広いニーズに対応しました。

広告面につきましては、「ゼログラ」のTVCMにベッキー氏を起用し商品の認知度向上を図るとともに、9月から超薄型の遠近両用レンズなど30種類のレンズから選んでも追加料金ゼロ円というコンセプトを訴求した新CMに西田敏行氏を起用して「眼鏡市場」の認知度向上を図りました。

店舗展開につきましては、直営での「眼鏡市場」の新規出店は35店舗、退店は1店舗、FCでの新規出店は「眼鏡市場」10店舗でした。

これらの結果、売上高34,043百万円（前年同四半期比6.0%増）となりましたが、利益面につきましては、売上総利益率が前年同四半期比0.8ポイント低下したことや広告宣伝費、人件費などが増加したことにより、営業利益5,152百万円（前年同四半期比9.2%減）、経常利益5,188百万円（前年同四半期比8.9%減）、四半期純利益3,044百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産の残高は13,109百万円（前事業年度末は14,508百万円）で、1,398百万円の減少となっております。現金及び預金の減少（2,242百万円）、商品及び製品の増加（787百万円）が主な要因であります。

固定資産

固定資産の残高は20,635百万円（前事業年度末は19,867百万円）で、767百万円の増加となっております。建物の増加（379百万円）、敷金及び保証金の増加（271百万円）が主な要因であります。

流動負債

流動負債の残高は10,027百万円（前事業年度末は10,987百万円）で、959百万円の減少となっております。1年内返済予定の長期借入金の減少（921百万円）、未払法人税等の減少（1,031百万円）、短期借入金の増加（1,140百万円）が主な要因であります。

固定負債

固定負債の残高は1,770百万円（前事業年度末は3,305百万円）で、1,535百万円の減少となっております。社債の減少（340百万円）、長期借入金の減少（1,192百万円）が主な要因であります。

純資産

純資産の残高は21,947百万円（前事業年度末は20,083百万円）で、1,864百万円の増加となっております。利益剰余金の増加（1,869百万円）が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、2,242百万円減少し、4,146百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,029百万円（前年同四半期比61.2%減）となり、主な内容は税引前四半期純利益5,117百万円、減価償却費634百万円、たな卸資産の増加794百万円、法人税等の支払額2,986百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,474百万円（前年同四半期比45.5%増）となり、主な内容は有形固定資産の取得による支出1,042百万円、敷金及び保証金の差入による支出562百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,768百万円（前年同四半期比86.3%増）となり、主な内容は長短借入金にかかる正味返済による支出974百万円、社債の償還による支出580百万円、配当金の支払額1,171百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,624,000
計	78,624,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,492,477	45,492,477	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	45,492,477	45,492,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		45,492,477		2,336,771		2,667,521

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富澤昌三	静岡市駿河区	7,248	15.93
富澤昌宏	静岡市駿河区	6,763	14.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,202	7.04
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,503	3.31
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,460	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,427	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,213	2.67
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	923	2.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	837	1.84
メガネトップ取引先持株会	静岡市葵区伝馬町8番地の6	813	1.79
計	-	25,395	55.82

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,202千株であります。それらには投資信託設定分278千株、年金信託設定分233千株が含まれております。資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,503千株であります。それらには投資信託設定分229千株、年金信託設定分1,034千株が含まれております。日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,427千株であります。それらには投資信託設定分511千株、年金信託設定分708千株が含まれております。

2 テンプルトン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシー及びその共同保有者であるフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ・コープから平成23年10月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テンブルトン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	2,571	5.65
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	398	0.88

- 3 三井住友信託銀行株式会社から平成24年8月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,084	2.38
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	78	0.17
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	84	0.19

- 4 株式会社みずほ銀行から平成24年9月7日付の大量保有報告書の送付があり、平成24年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	84	0.19
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	111	0.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,797	3.95
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	415	0.91

- 5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成24年10月1日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年9月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,213	2.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	992	2.18
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	68	0.15
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	61	0.13
三菱UFJアセット・マネジ メント(UK)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AN, United Kingdom	82	0.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 305,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,779,600	447,796	-
単元未満株式	普通株式 406,977	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,492,477	-	-
総株主の議決権	-	447,796	-

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式6株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に3,400株(議決権の数34個)、「単元未満株式」の欄に47株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社メガネトップ	静岡県静岡市葵区伝馬町 8番地の6	305,900	-	305,900	0.67
計	-	305,900	-	305,900	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.6%

売上高基準 0.0%

利益基準

利益剰余金基準

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,388,778	4,146,050
受取手形及び売掛金	1,311,079	1,378,592
商品及び製品	4,485,147	5,272,217
仕掛品	177,171	165,861
原材料及び貯蔵品	69,322	87,664
その他	2,078,299	2,059,943
貸倒引当金	1,332	596
流動資産合計	14,508,466	13,109,733
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,548,900	6,928,124
その他（純額）	4,222,054	4,314,625
有形固定資産合計	10,770,954	11,242,749
無形固定資産		
投資その他の資産	263,279	276,075
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,540,986	7,812,715
その他	1,299,166	1,306,808
貸倒引当金	6,453	2,453
投資その他の資産合計	8,833,699	9,117,070
固定資産合計	19,867,933	20,635,895
資産合計	34,376,399	33,745,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,380,663	1,737,652
短期借入金	-	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	941,596	20,000
未払法人税等	3,029,873	1,997,950
賞与引当金	1,101,292	1,086,785
役員賞与引当金	45,000	60,000
その他	4,488,884	3,984,953
流動負債合計	10,987,309	10,027,342
固定負債		
社債	340,000	-
長期借入金	1,272,794	80,000
役員退職慰労引当金	969,979	18,835
その他	723,184	1,671,807
固定負債合計	3,305,957	1,770,643
負債合計	14,293,267	11,797,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,336,771	2,336,771
資本剰余金	2,667,521	2,667,521
利益剰余金	15,216,138	17,085,878
自己株式	135,909	138,014
株主資本合計	20,084,521	21,952,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,389	4,512
評価・換算差額等合計	1,389	4,512
純資産合計	20,083,132	21,947,643

負債純資産合計

34,376,399

33,745,629

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	32,122,850	34,043,764
売上原価	10,032,191	10,900,969
売上総利益	22,090,659	23,142,794
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,706,021	6,266,637
賞与引当金繰入額	975,830	1,072,741
役員賞与引当金繰入額	22,500	60,000
役員退職慰労引当金繰入額	17,459	1,430
その他	9,696,483	10,589,106
販売費及び一般管理費合計	16,418,295	17,989,915
営業利益	5,672,364	5,152,878
営業外収益		
受取利息	23,074	25,345
受取配当金	524	524
受取賃貸料	222,711	233,646
その他	54,352	28,467
営業外収益合計	300,663	287,983
営業外費用		
支払利息	37,315	9,640
賃貸収入原価	134,323	153,101
為替差損	85,360	45,672
その他	20,676	43,547
営業外費用合計	277,675	251,961
経常利益	5,695,352	5,188,900
特別損失		
固定資産除却損	19,175	52,139
減損損失	62,840	18,910
特別損失合計	82,015	71,050
税引前四半期純利益	5,613,336	5,117,850
法人税、住民税及び事業税	2,558,369	1,964,069
法人税等調整額	172,188	109,134
法人税等合計	2,386,180	2,073,203
四半期純利益	3,227,156	3,044,646

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,613,336	5,117,850
減価償却費	559,497	634,702
減損損失	62,840	18,910
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,519	4,735
賞与引当金の増減額（は減少）	179,192	14,506
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13,500	15,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,459	951,143
受取利息及び受取配当金	23,599	25,869
支払利息	37,315	9,640
為替差損益（は益）	21,210	29,916
固定資産除却損	19,175	52,139
売上債権の増減額（は増加）	77,488	67,513
たな卸資産の増減額（は増加）	74,831	794,102
仕入債務の増減額（は減少）	277,165	356,989
未払消費税等の増減額（は減少）	112,063	241,155
その他	328,202	889,187
小計	6,524,779	5,025,309
利息及び配当金の受取額	628	654
利息の支払額	37,375	9,575
法人税等の支払額	1,251,054	2,986,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,236,978	2,029,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	714,183	1,042,085
有形固定資産の売却による収入	145	146
敷金及び保証金の差入による支出	461,115	562,317
敷金及び保証金の回収による収入	248,604	239,226
その他	86,642	109,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,013,192	1,474,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	199,200	1,140,000
長期借入金の返済による支出	980,284	2,114,390
社債の償還による支出	120,000	580,000
自己株式の増減額（は増加）	1,577	2,105
リース債務の返済による支出	43,721	40,868
配当金の支払額	539,750	1,171,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,486,133	2,768,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,210	29,916
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,716,442	2,242,728
現金及び現金同等物の期首残高	2,867,320	6,388,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,583,762	4,146,050

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成24年6月27日開催の第33期定時株主総会において、社内取締役に対する退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。

これに伴い、該当する「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給額の未払い分978,922千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	23,061千円	4,046千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,583,762千円	4,146,050千円
現金及び現金同等物	5,583,762千円	4,146,050千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	542,375	18	平成23年3月31日	平成23年6月24日

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	180,783	6	平成23年9月30日	平成23年12月12日

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,174,907	26	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	451,865	10	平成24年9月30日	平成24年12月11日

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、各種眼鏡等の店頭販売のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円40銭	67円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,227,156	3,044,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,227,156	3,044,646
普通株式の期中平均株式数(株)	45,196,977	45,187,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当の総額 451,865千円

1株当たりの金額 10円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 裕史	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳴原 泰貴	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガネトップの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。